

# 半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月 30 日

株式会社 **なとり**

(189081)

第55期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

# 目 次

頁

## 第55期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	33
第6 【提出会社の参考情報】 .....	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	47

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	49
当中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月12日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 名 取 小 一

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	14,154,569	14,700,754	14,981,787	28,898,626	30,158,160
経常利益 (千円)	927,281	725,064	741,141	1,832,544	1,592,206
中間(当期)純利益 (千円)	430,462	382,157	288,896	881,544	978,678
純資産額 (千円)	8,076,357	9,845,720	10,589,136	8,488,885	10,391,651
総資産額 (千円)	22,502,772	23,722,112	24,171,501	24,577,415	24,165,939
1株当たり純資産額 (円)	1,571.12	872.77	782.26	1,651.37	767.65
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	83.74	36.90	21.34	171.49	75.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.89	41.50	43.81	34.54	43.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,812,474	395,990	△227,815	2,083,661	1,348,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△463,195	△361,735	△1,921,983	△2,340,823	854,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,187,985	△746,954	541,478	737,075	△1,523,231
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	516,578	122,500	△93,778	835,198	1,514,541
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	982 (773)	925 (882)	903 (918)	923 (780)	893 (910)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 平成13年5月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期中1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割が期首に行われたものとして、第54期1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割と平成14年2月21日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
4 第54期中平成13年9月17日、公募増資しております。  
5 第55期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	13,230,530	13,713,066	13,910,992	26,896,563	27,975,840
経常利益 (千円)	827,232	697,093	658,653	1,696,522	1,390,841
中間(当期)純利益 (千円)	354,266	329,166	267,580	779,261	807,152
資本金 (千円)	713,125	1,225,125	1,225,125	713,125	1,225,125
発行済株式総数 (株)	5,140,650	11,281,300	13,537,560	5,140,650	13,537,560
純資産額 (千円)	7,538,664	9,228,988	9,832,136	7,925,105	9,656,263
総資産額 (千円)	17,789,429	19,286,821	20,212,419	19,934,680	19,774,969
1株当たり純資産額 (円)	1,466.48	818.08	726.34	1,541.65	713.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.91	31.78	19.77	151.59	62.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	4.00	5.00	15.00	10.00
自己資本比率 (%)	42.38	47.85	48.64	39.76	48.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	710 (354)	662 (396)	635 (427)	661 (349)	631 (424)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年5月21日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成14年2月21日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第54期中1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割が期首に行われたものとして、第54期1株当たり中間(当期)純利益は平成13年5月21日付の株式分割と平成14年2月21日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第54期中平成13年9月17日、公募増資しております。

5 第54期(平成14年3月期)より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

6 第55期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	107 (15)
生産部門	403 (730)
営業部門	393 (173)
合計	903 (918)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	635 (427)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導により平成14年1月～3月四半期の実質GDPが前期比1.4%(年率換算5.7%)の高成長となり、経済指標の一部にも回復の兆しが見られ、年度初めには景気回復の期待感を抱かせました。その後は、個人消費の低迷と民間設備投資の減退等デフレを克服できぬまま推移、加えて金融の信用収縮、雇用情勢の深刻化等依然回復感に乏しい状況が続いております。

加工食品業界、小売業界にあっても、長引く個人消費の減退とデフレによる販売単価の低下を受けて収益が伸び悩むなか昨年9月に発生しましたBSE(狂牛病)問題に端を発した企業不祥事の余波に続いて、偽装表示問題、食品衛生法違反の香料使用問題、輸入野菜の農薬残留問題等が発生し、お客様の食品に対する信頼感を失わせることとなり需要減やコスト増を招きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(3-5プランVER2)を発進させるとともに、社会的責任を果たす企業の在り方について昨年来検討を重ね、「経営理念」を再構築し、「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を期首に制定致しました。その矢先に、商品の一部に該当商品には認められていない添加物が混入し、直ちに原因を究明、該当商品の自主回収を進めるとともに再発防止と品質管理の徹底を図りました。多くのお客様、お取引先様はじめ関係先へご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。具体的な施策の実施状況につきましては、新商品の売上高構成比率を24%とさせ、食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)の第一期建設に着工、また、添加物混入を契機に全工場の体制を見直し、責任者の人事刷新を行うとともに「品質管理関連見直し会議」を各工場に設置、生産・品質管理体制について万全を期しました。さらに、能力主義・成果主義を高めることを目的とする「統合的人材活用システム」の改定と目標管理制度の導入、情報システムの再構築、キャッシュ・フロー経営の推進、グループ全体のコストダウンを積極的に推進致しました。この間、当社株式は本年9月2日より東京証券取引所市場第一部への指定替えが認められ、同時に貸借銘柄へも選定されました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が149億81百万円(前年同期比1.9%増)となり、製品群別売上高については水産加工品84億98百万円(同0.5%増)、畜肉加工品19億64百万円(同5.1%減)、酪農加工品13億60百万円(同5.8%増)、農産加工品19億53百万円(同13.7%増)、惣菜加工品他12億4百万円(同2.9%増)となりました。また、損益面につきましては、主要原材料であります肉、チーズの原料高もあり、売上総利益は50億27百万円(前年同期比1.6%減)、販売費及び一般管理費のコスト削減を努めた結果、営業利益は7億49百万円(同0.4%増)となり、経常利益は7億41百万円(同2.2%増)となり、子会社メイホク食品(株)の地域雇用特別奨励金等14百万円を特別利益処理、自主回収関連損失1億34百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額30百万円等1億70百万円を特別損失処理の結果、中間純利益は2億88百万円(同24.4%減)となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ2億16百万円減少し、マイナス93百万円となりました。当中間連結会計期間の期首残高は、前連結会計年度末に工場跡地(東京都北区豊島)の売却による収入があったため、15億14百万円でありましたが、これは子会社の事務所、作業所、駐車場の土地及び建物(東京都北区王子神谷)の取得資金に充当しております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、2億27百万円(前中間連結会計期間は3億95百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が2億4百万円(前年同期比25.9%)減少したことならびに前連結会計年度末が休日であったため入金・支払いの期間差異が発生し、当中間連結会計期間にマイナス3億50百万円の影響を与えたことなどによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ15億60百万円(同431.3%)増加し、19億21百万円となりました。固定資産取得による支出のうち主なものは、子会社3社の営業拠点であります事務所、作業所、駐車場の土地及び建物(東京都北区王子神谷)の取得11億7百万円、社員寮、社宅(埼玉県さいたま市)の取得に2億80百万円、平成15年3月完工予定の食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)建築の第一回目の支払い分2億55百万円などでありま

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、5億41百万円(前中間連結会計期間は7億46百万円の支出)となりました。前中間会計期間には東証第二部上場に伴う株式の発行による収入が10億15百万円もあり、一時的に短期借入金の返済に充当し、当中間連結会計期間では短期借入金8億92百万円調達、長期借入金約定返済2億69百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	4,651,009	△8.5
畜肉加工製品	1,277,036	0.3
酪農加工製品	877,161	10.6
農産加工製品	1,408,766	17.0
惣菜製品他	421,880	2.3
合計	8,635,854	△1.5

(注) 1 金額は実際原価によるものであります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	8,498,830	0.5
畜肉加工製品	1,964,894	△5.1
酪農加工製品	1,360,946	5.8
農産加工製品	1,953,112	13.7
惣菜製品他	1,204,004	2.9
合計	14,981,787	1.9

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)高山	1,972,848	13.4	1,762,152	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、「おつまみ食文化の創造と社会への貢献」を基本理念として、お客様に満足いただける新製品の開発と現製品の改良を行っております。顧客ニーズをマーケットリサーチで的確に捉え、「美味で高品質な新製品の開発」「安全で衛生的な製品」及び「高品質を維持する品質管理システムの構築」を目的とし、中期経営計画(3-5プランVER2)を達成すべく研究開発活動を推進しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は131,431千円であります。なお、事業の種類別セグメントには関連付けられません。

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

##### (1) 水産加工製品

いか加工品については、「やわらか剣先いか天」「ソフトいか燻製」「ソフトあたりめ」等の新製品開発を行うとともに昨今の健康・自然ブームに対応して、保存料・着色料無添加さきいかのシリーズや真いか生鮮原料のみを使用したシリーズ、アカイカを原料にした新シリーズの開発等を積極的に進めております。また、揚げ物製品について「いかの天平黒ごま」「オタフクソースカツ」「帆立貝ひも唐揚げ」等新製品を開発しました。

##### (2) 畜肉加工製品

BSE(狂牛病)による影響も少なくなり、環境も好転しつつあるため、新製品開発を進めております。アメリカの伝統的なビーフジャーキー、ハードなタイプのビーフジャーキーの開発は終了し、さらにテリヤキタイプのソフトなビーフジャーキーも開発中です。牛タンジャーキーについては、拡販のための改良を終了しております。

##### (3) 酪農加工製品

三角チーズ鱈の発売後、一口で食べられるような小さい四角形の「チータラBit」を3種類(マスカルポーネ、明太子、プレーン)を開発し、発売しました。さらに、ミニスモークチーズの新タイプを開発中であります。

##### (4) 農産加工製品

ねり梅の改良を行うとともに、新たに「ねり栗」「ねり芋」を開発、発売しました。さらに「ねり梅ゆず」「ねり苺」「ねり昆布」と開発中であります。

##### (5) 惣菜加工製品

常温流通の惣菜おつまみ品をレトルト技術で、また飲茶関係の新製品を開発中です。

##### (6) 安全衛生管理・品質管理システムについて

米国HACCP規制に基づく安全衛生管理を本社工場及び関連工場に浸透させ、その維持向上に努力しております。なお、当社は対米輸出水産食品HACCP認定施設の有志で構成される同協議会の代表幹事を務めており、今後もさらに食品の安全性を訴求してまいります。また、品質管理システムについては、メイン工場であります当社埼玉工場は平成11年に品質管理国際規格ISO9001の認証をすでに取得しておりますが、本年7月更新審査と同時に2000年版規格の認証を取得いたしました。さらに、品質管理体制を強化するため子会社(株)函館なとり、メイホク食品(株)2社のISO9001認証取得を目指し準備をすすめ、埼玉工場の環境マネジメントシステムISO14001についても来年3月までに取得の予定であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神谷別館 (東京都北区)	事務所 兼作業所	194,996	—	874,770 (1,526)	38,000	1,107,766	—
浦和寮・浦和社宅 (埼玉県さいたま市)	寮設備	97,463	—	182,594 (821)	—	280,058	—

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備計画について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
(株)なとり	神谷別館 (東京都北区)	事務所兼作業所	1,107,766	平成14年4月	事務所であり生産 能力の増加はあり ません

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,537,560	13,537,560	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	13,537,560	13,537,560	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日	—	13,537,560	—	1,225,125	—	1,540,923

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,472	18.26
名取小一	東京都北区東十条6丁目5番15号	1,008	7.45
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	6.19
名取三郎	東京都北区東十条5丁目16番13号	693	5.12
横山よし子	千葉県市川市平田2丁目24番5号	672	4.97
名取浪男	東京都北区東十条6丁目5番15号	431	3.19
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	340	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	331	2.45
有限会社フジミ屋興産	東京都北区東十条6丁目5番15号	313	2.32
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	300	2.22
計	—	7,401	54.68

(注) 主要株主である名取小一氏、名取三郎氏及び名取浪男氏は、平成14年8月22日及び8月23日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主でなくなり、この間、大和証券株式会社が主要株主となりました。なお、クロス取引前後の上記3氏の所有株式数に変更はありません。この主要株主の異動に際し、平成14年8月22日及び8月23日に臨時報告書を提出しております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,530,300	135,303	同上
単元未満株式	普通株式 6,260	—	同上
発行済株式総数	13,537,560	—	—
総株主の議決権	—	135,303	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	733	725	745	960	898
最低(円)	690	702	689	692	700	765

(注) 最高・最低株価は、平成14年9月1日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成14年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産本部長	鎌田達夫	平成14年9月19日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,189,860		1,228,709		2,179,641		
2 受取手形及び 売掛金	※5	5,212,671		4,306,315		5,010,948		
3 たな卸資産		4,342,195		4,669,243		4,587,370		
4 繰延税金資産		173,019		194,519		149,438		
5 その他		351,187		151,655		163,017		
貸倒引当金		△14,996		△6,024		△13,855		
流動資産合計		11,253,937	47.4	10,544,419	43.6	12,076,561	50.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	6,624,288		6,458,814		6,388,368		
(2) 機械及び装置		953,723		778,710		864,080		
(3) 土地	※2	3,477,059		4,500,657		3,371,541		
(4) その他		161,882	47.3	579,015	50.9	164,885	44.6	
2 無形固定資産		78,043	0.3	110,326	0.5	69,957	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	285,501		276,699		263,732		
(2) 繰延税金資産		124,352		132,543		121,878		
(3) 前払年金費用		63,997		107,280		171,899		
(4) その他		721,541		725,903		711,412		
貸倒引当金		△22,214	5.0	△42,867	5.0	△38,378	5.1	
固定資産合計		12,468,174	52.6	13,627,082	56.4	12,089,377	50.0	
資産合計		23,722,112	100.0	24,171,501	100.0	24,165,939	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※5	3,286,893		2,621,104		3,601,963		
2	※2	3,817,260		4,401,387		2,852,000		
3	※2	1,525,747		568,416		555,417		
4		474,499		389,971		474,373		
5		480,389		450,434		363,028		
6	※4	1,324,373		931,695		1,418,518		
		10,909,162	46.0	9,363,008	38.7	9,265,300	38.3	
II 固定負債								
1		—		100,000		100,000		
2	※2	2,327,839		2,758,383		3,040,399		
3		281,511		273,506		310,358		
4		157,889		871,697		849,309		
5		22,664		28,192		27,617		
6		8,600		2,866		5,733		
7		8,000		13,800		8,000		
		2,806,505	11.8	4,048,445	16.8	4,341,417	18.0	
		13,715,667	57.8	13,411,454	55.5	13,606,717	56.3	
(少数株主持分)								
		160,724	0.7	170,910	0.7	167,569	0.7	
(資本の部)								
I 資本金								
		1,225,125	5.2	—	—	1,225,125	5.0	
II 資本準備金								
		1,540,923	6.5	—	—	1,540,923	6.4	
III 連結剰余金								
		7,079,603	29.8	—	—	7,631,000	31.6	
IV その他有価証券 評価差額金								
		232	0.0	—	—	△4,980	△0.0	
V 自己株式								
		△163	△0.0	—	—	△416	△0.0	
		9,845,720	41.5	—	—	10,391,651	43.0	
I 資本金								
		—	—	1,225,125	5.1	—	—	
II 資本剰余金								
		—	—	1,540,923	6.4	—	—	
III 利益剰余金								
		—	—	7,828,676	32.3	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金								
		—	—	△4,912	△0.0	—	—	
V 自己株式								
		—	—	△674	△0.0	—	—	
		—	—	10,589,136	43.8	—	—	
		23,722,112	100.0	24,171,501	100.0	24,165,939	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,700,754	100.0	14,981,787	100.0	30,158,160	100.0
II 売上原価	※2	9,590,894	65.2	9,954,255	66.4	19,806,225	65.7
売上総利益		5,109,859	34.8	5,027,532	33.6	10,351,934	34.3
III 販売費及び一般管理費	※1.2	4,362,989	29.7	4,277,661	28.6	8,747,871	29.0
営業利益		746,870	5.1	749,870	5.0	1,604,063	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		881		102		1,556	
2 受取配当金		1,414		1,418		2,399	
3 匿名組合投資益		43,306		—		86,614	
4 受取賃貸料		7,313		25,460		15,165	
5 連結調整勘定償却額		2,866		2,866		5,733	
6 その他		15,966	0.5	23,024	0.3	36,937	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		64,089		47,470		110,363	
2 新株発行費		8,712		—		21,201	
3 株式上場関連費用		16,584		2,612		18,717	
4 賃貸原価		—		10,637		—	
5 その他		4,166	0.7	882	0.4	9,979	0.5
経常利益		725,064	4.9	741,141	4.9	1,592,206	5.3
VI 特別利益							
1 企業立地助成金		106,326		—		106,326	
2 地域雇用奨励金		—		10,952		15,000	
3 固定資産売却益		—		—		1,051,943	
4 貸倒引当金戻入益		5,059	0.8	3,342	0.1	4,984	3.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		15,233		5,341		20,812	
2 固定資産売却損		—		—		6,907	
3 投資有価証券売却損		76		—		1,260	
4 投資有価証券評価損		1,159		607		23,376	
5 ゴルフ会員権評価損		700		—		20,000	
6 自主回収関連損失		—		134,217		—	
7 たな卸資産整理損		—		—		102,400	
8 退職給付会計基準 変更時差異償却額		30,830		30,830		61,661	
9 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	0.3	—	1.1	656,920	3.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		788,449	5.4	584,438	3.9	1,877,121	6.2
法人税、住民税 及び事業税		468,593		384,102		895,375	
法人税等調整額		△64,533	2.8	△92,645	2.0	△6,009	3.0
少数株主利益		2,232	0.0	4,085	0.0	9,077	0.0
中間(当期)純利益		382,157	2.6	288,896	1.9	978,678	3.2

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			6,745,999		—		6,745,999
II 連結剰余金減少高							
1 配当金		38,553		—		83,678	
2 取締役賞与		10,000	48,553	—		10,000	93,678
III 中間(当期)純利益			382,157		—		978,678
IV 連結剰余金 中間期末(期末)残高			7,079,603		—		7,631,000
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			—		1,540,923		—
II 資本剰余金増加高			—		—		—
III 資本剰余金減少高			—		—		—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			—		1,540,923		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高			—		7,631,000		—
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		—	—	288,896	288,896	—	—
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		—		81,221		—	
2 取締役賞与		—	—	10,000	91,221	—	—
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			—		7,828,676		—

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		788,449	584,438	1,877,121
2 減価償却費		386,994	348,188	782,391
3 連結調整勘定償却額		△2,866	△2,866	△5,733
4 貸倒引当金の増加額		—	—	9,964
5 貸倒引当金の減少額		△5,059	△3,342	—
6 役員退職慰労引当金の 増加額		—	22,387	683,620
7 役員退職慰労引当金の 減少額		△7,800	—	—
8 退職給付引当金の増加額		—	574	4,847
9 退職給付引当金の減少額		△104	—	—
10 賞与引当金の増加額		120,456	87,406	3,095
11 受取利息及び受取配当金		△2,295	△1,521	△3,956
12 支払利息		64,089	47,470	110,363
13 社債発行費		—	—	1,395
14 新株発行費		8,712	—	21,201
15 固定資産売却益		—	—	△1,051,943
16 固定資産除却損		15,233	5,341	20,812
17 投資有価証券売却損		76	—	1,260
18 投資有価証券評価損		1,159	607	23,376
19 ゴルフ会員権評価損		700	—	20,000
20 売上債権の増加額		△337,193	—	△134,278
21 売上債権の減少額		—	699,919	—
22 たな卸資産の増加額		—	△60,070	—
23 たな卸資産の減少額		652,679	—	441,891
24 仕入債務の減少額		△623,889	△995,205	△259,698
25 未払消費税等の増加額		190,113	—	234,418
26 未払消費税等の減少額		—	△148,956	—
27 役員賞与の支払額		△10,000	△10,000	△10,000
28 その他		△163,492	△289,044	△259,998
小計		1,075,962	285,327	2,510,153
29 利息及び配当金の受取額		1,935	1,533	4,200
30 利息の支払額		△57,605	△46,196	△104,713
31 法人税等の支払額		△624,301	△468,480	△1,061,208
営業活動による キャッシュ・フロー		395,990	△227,815	1,348,431

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入れ による支出		—	—	△1,000
2 定期性預金の払出し による収入		4,000	—	—
3 有形固定資産の取得 による支出		△361,632	△1,804,874	△580,836
4 有形固定資産の売却 による収入		415	—	1,313,986
5 投資有価証券の取得 による支出		△13,478	△13,606	△26,767
6 投資有価証券の売却 による収入		1,635	—	4,381
7 貸付金の回収による収入		—	—	80,000
8 その他		7,324	△103,502	64,377
投資活動による キャッシュ・フロー		△361,735	△1,921,983	854,142
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		855,000	1,716,000	1,577,320
2 短期借入金の返済による 支出		△2,327,774	△824,000	△3,608,095
3 長期借入金の返済による 支出		△251,140	△269,017	△508,910
4 社債の発行による収入		—	—	98,604
5 株式の発行による収入		1,015,944	—	1,001,798
6 自己株式の取得による支出		—	△258	△253
7 親会社による配当金の 支払額		△38,239	△80,501	△82,951
8 少数株主への配当金の 支払額		△745	△745	△745
財務活動による キャッシュ・フロー		△746,954	541,478	△1,523,231
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		—	—	679,343
VI 現金及び現金同等物の 減少額		△712,698	△1,608,320	—
VII 現金及び現金同等物 期首残高		835,198	1,514,541	835,198
VIII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		122,500	△93,778	1,514,541

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。 なお、(株)CSネット21は(株)シー・エス・ネット二十一を平成14年11月1日付で社名変更したものであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社なとり知的所有権管理(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(株)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 また、王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(株)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 また、王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非持分法適用会社の数 2社 非持分法適用会社は、なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業(株)であります。 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社なとり知的所有権管理(有)は連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 また、王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          3～50年          機械及び装置          5～12年</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>①</p> <p>② 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年9月17日付一般募集による新株式の発行は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	(ハ) —————	<p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成13年9月17日付一般募集による新株式の発行は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(184,983千円)については3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	(へ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	(へ)消費税等の会計処理 同左  同左	(へ)消費税等の会計処理 同左  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、独立掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当中間連結会計期間末3,339千円)については、資産総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当中間連結会計期間末32,337千円)については、負債、少数株主持分及び資本総額の100分の1以下となったため流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当中間連結会計期間682千円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前中間連結会計期間2,002千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」(前中間連結会計期間3,835千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、独立掲記して表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金232千円、繰延税金負債161千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が△4,980千円計上されたほか、投資有価証券は8,441千円減少し、繰延税金資産は3,461千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,386,265千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,727千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6,329,436 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,224,610 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,556,775千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,332,260千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td>1,525,747 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,327,839 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,185,846千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>407,260 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>792,739千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,341 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,727千円	建物	6,329,436 〃	土地	3,224,610 〃	計	9,556,775千円	短期借入金	2,332,260千円	一年以内に返済予定の	1,525,747 〃	長期借入金	2,327,839 〃	計	6,185,846千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	407,260 〃	差引額	792,739千円	受取手形	34,997千円	支払手形	257,341 〃	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,946,167千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,218,953千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,180,220 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,399,173千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,146,387千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td>568,416 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,758,383 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,473,186千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>657,387 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>642,612千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>――</p>	建物	6,218,953千円	土地	4,180,220 〃	計	10,399,173千円	短期借入金	3,146,387千円	一年以内に返済予定の	568,416 〃	長期借入金	2,758,383 〃	計	6,473,186千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	657,387 〃	差引額	642,612千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,621,512千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,093,986千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,051,073 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,145,060千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,447,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td>555,417 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,040,399 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,042,816千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>― 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>――</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>281,814 〃</td> </tr> </table>	建物	6,093,986千円	土地	3,051,073 〃	計	9,145,060千円	短期借入金	1,447,000千円	一年以内に返済予定の	555,417 〃	長期借入金	3,040,399 〃	計	5,042,816千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	― 〃	差引額	1,200,000千円	受取手形	38,826千円	支払手形	281,814 〃
投資有価証券	2,727千円																																																																							
建物	6,329,436 〃																																																																							
土地	3,224,610 〃																																																																							
計	9,556,775千円																																																																							
短期借入金	2,332,260千円																																																																							
一年以内に返済予定の	1,525,747 〃																																																																							
長期借入金	2,327,839 〃																																																																							
計	6,185,846千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																							
借入実行残高	407,260 〃																																																																							
差引額	792,739千円																																																																							
受取手形	34,997千円																																																																							
支払手形	257,341 〃																																																																							
建物	6,218,953千円																																																																							
土地	4,180,220 〃																																																																							
計	10,399,173千円																																																																							
短期借入金	3,146,387千円																																																																							
一年以内に返済予定の	568,416 〃																																																																							
長期借入金	2,758,383 〃																																																																							
計	6,473,186千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																																																							
借入実行残高	657,387 〃																																																																							
差引額	642,612千円																																																																							
建物	6,093,986千円																																																																							
土地	3,051,073 〃																																																																							
計	9,145,060千円																																																																							
短期借入金	1,447,000千円																																																																							
一年以内に返済予定の	555,417 〃																																																																							
長期借入金	3,040,399 〃																																																																							
計	5,042,816千円																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																																							
借入実行残高	― 〃																																																																							
差引額	1,200,000千円																																																																							
受取手形	38,826千円																																																																							
支払手形	281,814 〃																																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>610,906千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>760,829 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,412,505 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>268,557 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 121,150千円</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。</p>	運送費	610,906千円	販売促進費	760,829 "	給与手当	1,412,505 "	賞与引当金 繰入額	268,557 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>604,109千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>774,673 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,340,923 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>261,855 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 131,431千円</p> <p>3 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、当 期において予定している利益処 分による固定資産圧縮積立金等 の取崩しを前提として、当中間 連結会計期間に係る金額を計算 しております。</p>	運送費	604,109千円	販売促進費	774,673 "	給与手当	1,340,923 "	賞与引当金 繰入額	261,855 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>運送費</td><td>1,252,708千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,567,364 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,756,707 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>211,726 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 239,870千円</p> <p>—————</p>	運送費	1,252,708千円	販売促進費	1,567,364 "	給与手当	2,756,707 "	賞与引当金 繰入額	211,726 "
運送費	610,906千円																									
販売促進費	760,829 "																									
給与手当	1,412,505 "																									
賞与引当金 繰入額	268,557 "																									
運送費	604,109千円																									
販売促進費	774,673 "																									
給与手当	1,340,923 "																									
賞与引当金 繰入額	261,855 "																									
運送費	1,252,708千円																									
販売促進費	1,567,364 "																									
給与手当	2,756,707 "																									
賞与引当金 繰入額	211,726 "																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金 勘定</td><td>1,189,860千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td><td>△660,100 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>△407,260 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金 同等物</td><td>122,500千円</td></tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,189,860千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△660,100 "	短期借入金	△407,260 "	現金及び現金 同等物	122,500千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金 勘定</td><td>1,228,709千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td><td>△665,100 "</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>△657,387 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金 同等物</td><td>△93,778千円</td></tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,228,709千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△665,100 "	短期借入金	△657,387 "	現金及び現金 同等物	△93,778千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金 勘定</td><td>2,179,641千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金</td><td>△665,100 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金 同等物</td><td>1,514,541千円</td></tr> </table>	現金及び預金 勘定	2,179,641千円	預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△665,100 "	現金及び現金 同等物	1,514,541千円
現金及び預金 勘定	1,189,860千円																							
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△660,100 "																							
短期借入金	△407,260 "																							
現金及び現金 同等物	122,500千円																							
現金及び預金 勘定	1,228,709千円																							
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△665,100 "																							
短期借入金	△657,387 "																							
現金及び現金 同等物	△93,778千円																							
現金及び預金 勘定	2,179,641千円																							
預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金	△665,100 "																							
現金及び現金 同等物	1,514,541千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>926,445</td> <td>340,051</td> <td>586,393</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,028</td> <td>3,009</td> <td>6,019</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>374,981</td> <td>205,264</td> <td>169,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,310,455</td> <td>548,325</td> <td>762,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	926,445	340,051	586,393	車両運搬具	9,028	3,009	6,019	工具・器具・備品	374,981	205,264	169,717	合計	1,310,455	548,325	762,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,430,343</td> <td>561,290</td> <td>869,053</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>45,452</td> <td>10,072</td> <td>35,380</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>343,634</td> <td>157,310</td> <td>186,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,819,430</td> <td>728,672</td> <td>1,090,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,430,343	561,290	869,053	車両運搬具	45,452	10,072	35,380	工具・器具・備品	343,634	157,310	186,323	合計	1,819,430	728,672	1,090,757	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,250,774</td> <td>450,427</td> <td>800,346</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>26,582</td> <td>6,008</td> <td>20,573</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>313,008</td> <td>155,961</td> <td>157,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590,365</td> <td>612,397</td> <td>977,967</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,250,774	450,427	800,346	車両運搬具	26,582	6,008	20,573	工具・器具・備品	313,008	155,961	157,046	合計	1,590,365	612,397	977,967
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	926,445	340,051	586,393																																																											
車両運搬具	9,028	3,009	6,019																																																											
工具・器具・備品	374,981	205,264	169,717																																																											
合計	1,310,455	548,325	762,129																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,430,343	561,290	869,053																																																											
車両運搬具	45,452	10,072	35,380																																																											
工具・器具・備品	343,634	157,310	186,323																																																											
合計	1,819,430	728,672	1,090,757																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,250,774	450,427	800,346																																																											
車両運搬具	26,582	6,008	20,573																																																											
工具・器具・備品	313,008	155,961	157,046																																																											
合計	1,590,365	612,397	977,967																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 258,702千円 1年超 503,427 〃 合計 762,129千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 347,613千円 1年超 743,143 〃 合計 1,090,757千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 309,967千円 1年超 667,999 〃 合計 977,967千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 127,525千円 減価償却費相当額 127,525 〃	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 178,520千円 減価償却費相当額 178,520 〃	3 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 266,181千円 減価償却費相当額 266,181 〃																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	236,377	236,773	395
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	2,730	2,727	△2
(3) その他	—	—	—
計	239,107	239,501	393

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,000
計	46,000

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	260,890	252,562	△8,327
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	260,890	252,562	△8,327

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136



前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	248,038	239,596	△8,441
(2) 債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	248,038	239,596	△8,441

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,136
計	24,136

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 872.77円	1株当たり純資産額 782.26円	1株当たり純資産額 767.65円
1株当たり中間純利益 36.90円	1株当たり中間純利益 21.34円	1株当たり当期純利益 75.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 288,896千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 288,896千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,536,772株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		824,248		942,044		1,668,138		
2 受取手形	※6	311,164		264,008		225,285		
3 売掛金		4,612,007		3,770,656		4,435,058		
4 たな卸資産		4,221,404		4,558,917		4,469,265		
5 繰延税金資産		119,408		138,716		103,137		
6 その他		245,593		143,341		139,403		
貸倒引当金		△12,000		△4,000		△11,200		
流動資産合計		10,321,827	53.5	9,813,684	48.6	11,029,089	55.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	4,013,352		4,039,166		3,885,836		
(2) 機械及び装置		449,368		376,377		416,060		
(3) 土地	※2	2,752,152		3,772,765		2,646,635		
(4) その他		205,970		614,566		202,103		
有形固定資産計		7,420,843	38.5	8,802,876	43.5	7,150,635	36.2	
2 無形固定資産		71,361	0.4	103,716	0.5	63,618	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 前払年金費用		57,751		101,091		160,895		
(2) その他		1,433,867		1,429,660		1,404,852		
貸倒引当金		△18,829		△38,611		△34,121		
投資その他の 資産計		1,472,788	7.6	1,492,141	7.4	1,531,626	7.7	
固定資産合計		8,964,993	46.5	10,398,734	51.4	8,745,880	44.2	
資産合計		19,286,821	100.0	20,212,419	100.0	19,774,969	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	540,296		472,525		441,426	
2 買掛金		2,638,933		2,099,322		2,957,026	
3 短期借入金	※2	2,567,260		3,311,387		1,762,000	
4 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	1,338,280		327,030		334,530	
5 未払法人税等		374,527		346,313		351,882	
6 賞与引当金		342,001		318,439		265,197	
7 その他	※5	1,209,083		968,248		1,300,681	
流動負債合計		9,010,383	46.7	7,843,267	38.8	7,412,744	37.5
II 固定負債							
1 社債		—		100,000		100,000	
2 長期借入金	※2	623,720		1,296,690		1,458,330	
3 繰延税金負債		281,314		273,078		308,996	
4 役員退職慰労 引当金		139,414		857,497		835,634	
5 その他		3,000		9,750		3,000	
固定負債合計		1,047,449	5.4	2,537,015	12.6	2,705,961	13.7
負債合計		10,057,832	52.1	10,380,282	51.4	10,118,705	51.2
(資本の部)							
I 資本金		1,225,125	6.4	—	—	1,225,125	6.2
II 資本準備金		1,540,923	8.0	—	—	1,540,923	7.8
III 利益準備金		39,780	0.2	—	—	39,780	0.2
IV その他の剰余金							
1 任意積立金		5,960,921		—	—	5,960,921	
2 中間(当期)未処分 利益		461,966		—	—	894,829	
その他の剰余金 合計		6,422,888	33.3	—	—	6,855,751	34.6
V その他有価証券 評価差額金		271	0.0	—	—	△4,899	△0.0
VI 自己株式		—	—	—	—	△416	△0.0
資本合計		9,228,988	47.9	—	—	9,656,263	48.8
I 資本金		—	—	1,225,125	6.1	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,540,923	7.6	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,540,923	7.6	—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	39,780	—	—	—
2 任意積立金		—	—	6,631,745	—	—	—
3 中間未処分利益		—	—	400,365	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,071,890	34.9	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	△5,128	△0.0	—	—
V 自己株式		—	—	△674	△0.0	—	—
資本合計		—	—	9,832,136	48.6	—	—
負債及び資本合計		19,286,821	100.0	20,212,419	100.0	19,774,969	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,713,066	100.0	13,910,992	100.0	27,975,840	100.0
II 売上原価	※5	9,225,471	67.3	9,581,082	68.9	19,000,700	67.9
売上総利益		4,487,595	32.7	4,329,910	31.1	8,975,140	32.1
III 販売費及び一般管理費	※5	3,804,880	27.7	3,709,373	26.6	7,641,965	27.3
営業利益		682,714	5.0	620,537	4.5	1,333,175	4.8
IV 営業外収益	※1	90,838	0.7	90,149	0.6	184,426	0.7
V 営業外費用	※2	76,460	0.6	52,032	0.4	126,760	0.5
経常利益		697,093	5.1	658,653	4.7	1,390,841	5.0
VI 特別利益	※3	4,963	0.0	2,710	0.0	1,057,363	3.8
VII 特別損失	※4	41,474	0.3	125,122	0.8	888,090	3.2
税引前中間(当期) 純利益		660,582	4.8	536,242	3.9	1,560,114	5.6
法人税、住民税 及び事業税		369,000		340,000		743,000	
法人税等調整額		△37,583	2.4	△71,337	2.0	9,962	2.7
中間(当期)純利益		329,166	2.4	267,580	1.9	807,152	2.9
前期繰越利益		132,800		132,785		132,800	
中間配当額		—		—		45,124	
中間(当期)未処分 利益		461,966		400,365		894,829	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 平成13年 9月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年 9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 平成13年 9月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年 9月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は69,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本準備金合計額とは、それぞれ69,000千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>



	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(151,009千円)については、3年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、独立掲記しておりました流動負債の「設備支払手形」(当中間会計期間末13,064千円)については、負債及び資本総額の100分の1以下となったため流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金271千円、繰延税金負債188千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (中間貸借対照表) 1 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 前中間会計期間末において、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は163千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が△4,899千円計上されたほか、投資有価証券は8,304千円減少し、繰延税金資産は3,404千円増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産163千円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,991,672千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,818,242千円 土地 2,426,539 〃 計 6,244,781千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,752,260千円 一年以内に返済予定の長期借入金 1,338,280 〃 長期借入金 623,720 〃 計 3,714,260千円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 メイホク食品(株) 554,340千円 (株)函館なとり 398,400 〃 計 952,740千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 借入実行残高 407,260 〃 差引額 792,739千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,247千円 支払手形 122,970 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,212,845千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,857,838千円 土地 3,379,163 〃 計 7,237,001千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,726,387千円 一年以内に返済予定の長期借入金 327,030 〃 長期借入金 1,296,690 〃 計 4,350,107千円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 メイホク食品(株) 389,780千円 (株)函館なとり 367,600 〃 計 757,380千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,300,000千円 借入実行残高 657,387 〃 差引額 642,612千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,050,097千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 3,675,476千円 土地 2,253,002 〃 計 5,928,478千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,027,000千円 一年以内に返済予定の長期借入金 334,530 〃 長期借入金 1,458,330 〃 計 2,819,860千円</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 メイホク食品(株) 422,060千円 (株)函館なとり 383,000 〃 計 805,060千円</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,200,000千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理方法 手形交換日をもって決済処理しております。 なお当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 36,683千円 支払手形 126,675 〃</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 14,748千円 匿名組合投資益 43,306 〃 経営指導料 18,000 〃	※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 49,246千円 経営指導料 18,000 〃	※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 31,305千円 匿名組合投資益 86,614 〃 経営指導料 36,000 〃
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,827千円 新株発行費 8,888 〃 株式上場 関連費用 18,494 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,189千円 貸貸原価 20,575 〃 株式上場 関連費用 3,197 〃	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,997千円 新株発行費 21,796 〃 貸貸原価 16,220 〃 株式上場 関連費用 20,627 〃
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 4,963千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,710千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,420千円 固定資産 売却益 1,051,943 〃
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 15,069千円 投資有価証券 評価損 1,159 〃 退職給付会計 基準変更時差異 25,168 〃 償却額	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,225千円 投資有価証券 評価損 607 〃 退職給付会計 基準変更時差異 25,168 〃 償却額 自主回収関連損失94,121 〃	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 19,953千円 投資有価証券 評価損 23,376 〃 退職給付会計 基準変更時差異 50,336 〃 償却額 たな卸資産整理 損 110,036 〃 過年度役員退職 慰労引当金繰入 656,920 〃 額
※5 減価償却実施額 有形固定資産 195,858千円 無形固定資産 1,620 〃	※5 減価償却実施額 有形固定資産 183,939千円 無形固定資産 1,538 〃	※5 減価償却実施額 有形固定資産 396,497千円 無形固定資産 2,885 〃
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩しを前提として、当中 間会計期間に係る金額を計算し ております。	6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮積立金等の取 崩しを前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算しており ます。	6 _____

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>384,175</td> <td>99,009</td> <td>285,166</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,062</td> <td>1,020</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>336,741</td> <td>195,776</td> <td>140,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,980</td> <td>295,806</td> <td>428,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	384,175	99,009	285,166	車輛運搬具	3,062	1,020	2,041	工具・器具・備品	336,741	195,776	140,965	合計	723,980	295,806	428,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576,762</td> <td>193,468</td> <td>383,294</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>39,486</td> <td>6,592</td> <td>32,894</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>279,658</td> <td>136,811</td> <td>142,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895,907</td> <td>336,871</td> <td>559,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	576,762	193,468	383,294	車輛運搬具	39,486	6,592	32,894	工具・器具・備品	279,658	136,811	142,847	合計	895,907	336,871	559,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>634,218</td> <td>148,820</td> <td>485,398</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>20,616</td> <td>3,274</td> <td>17,342</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>274,768</td> <td>142,297</td> <td>132,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929,603</td> <td>294,391</td> <td>635,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	634,218	148,820	485,398	車輛運搬具	20,616	3,274	17,342	工具・器具・備品	274,768	142,297	132,471	合計	929,603	294,391	635,212
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	384,175	99,009	285,166																																																											
車輛運搬具	3,062	1,020	2,041																																																											
工具・器具・備品	336,741	195,776	140,965																																																											
合計	723,980	295,806	428,173																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	576,762	193,468	383,294																																																											
車輛運搬具	39,486	6,592	32,894																																																											
工具・器具・備品	279,658	136,811	142,847																																																											
合計	895,907	336,871	559,036																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	634,218	148,820	485,398																																																											
車輛運搬具	20,616	3,274	17,342																																																											
工具・器具・備品	274,768	142,297	132,471																																																											
合計	929,603	294,391	635,212																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>291,088 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	137,084千円	1年超	291,088 "	合計	428,173千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>388,355 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	170,680千円	1年超	388,355 "	合計	559,036千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>177,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458,188 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635,212千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	177,023千円	1年超	458,188 "	合計	635,212千円																																										
1年内	137,084千円																																																													
1年超	291,088 "																																																													
合計	428,173千円																																																													
1年内	170,680千円																																																													
1年超	388,355 "																																																													
合計	559,036千円																																																													
1年内	177,023千円																																																													
1年超	458,188 "																																																													
合計	635,212千円																																																													
3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額	3 当会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,706 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,706千円	減価償却費相当額	69,706 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,203 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,203千円	減価償却費相当額	87,203 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>142,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,876 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	142,876千円	減価償却費相当額	142,876 "																																																
支払リース料	69,706千円																																																													
減価償却費相当額	69,706 "																																																													
支払リース料	87,203千円																																																													
減価償却費相当額	87,203 "																																																													
支払リース料	142,876千円																																																													
減価償却費相当額	142,876 "																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 818.08円	1株当たり純資産額 726.34円	1株当たり純資産額 713.33円
1株当たり中間純利益 31.78円	1株当たり中間純利益 19.77円	1株当たり当期純利益 62.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益に与える影響はありません。  1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 267,580千円 普通株式に係る中間純利益 267,580千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 13,536,772株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

第55期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)中間配当については、平成14年11月8日開催の取締役会において、平成14年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主(実質株主を含む。)又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	67,682千円
② 1株当たり中間配当金	5円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月13日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日  
及びその添付書類 (第54期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出。
  
- (2) 臨時報告書 平成14年8月22日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
  
- (3) 臨時報告書 平成14年8月23日  
関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成13年12月12日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

## 三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社なとり及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月12日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑨

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社なとりの平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社なとり

代表取締役会長兼社長 名 取 小 一 殿

三優監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑨

代表社員  
関与社員 公認会計士 久 保 幸 年 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社なとりの平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。